

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
売上高(百万円)	202,034	212,947	234,797	248,761	236,741
経常利益(百万円)	12,235	11,756	13,521	15,398	12,958
当期純利益(百万円)	6,577	5,242	6,283	8,269	3,847
純資産額(百万円)	123,106	129,497	140,913	145,995	138,794
総資産額(百万円)	201,737	213,777	226,413	230,923	210,825
1株当たり純資産額(円)	2,292.99	2,390.05	2,504.47	2,615.71	2,510.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.50	96.92	115.97	152.66	71.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	60.6	59.9	61.4	64.5
自己資本利益率(%)	5.4	4.2	4.7	6.0	2.8
株価収益率(倍)	22.39	36.42	27.08	21.35	48.28
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,223	12,004	13,717	23,398	15,198
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,890	13,190	14,825	8,209	9,278
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	75	458	658	6,263	446
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	32,962	31,899	30,034	39,178	42,943
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,780 [1,677]	6,891 [1,672]	7,368 [1,651]	7,390 [1,557]	7,772 [1,622]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
売上高(百万円)	151,414	153,166	164,189	168,779	171,377
経常利益(百万円)	7,168	5,977	8,859	12,074	12,755
当期純利益(百万円)	4,145	2,924	4,060	8,062	7,289
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	54,216	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額(百万円)	98,558	101,108	103,574	108,850	113,201
総資産額(百万円)	138,469	141,229	147,733	153,367	154,455
1株当たり純資産額(円)	1,835.81	1,866.12	1,911.80	2,009.38	2,089.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.61	54.09	74.94	148.83	134.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	71.6	70.1	71.0	73.3
自己資本利益率(%)	4.2	2.9	4.0	7.6	6.6
株価収益率(倍)	35.50	65.26	41.90	21.90	25.49
配当性向(%)	33.9	51.8	40.0	24.2	29.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,146 [114]	3,142 [105]	3,199 [115]	3,239 [165]	3,434 [208]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現関東支社）を開設
昭和30年8月	名古屋市中川区に愛知工場を新設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガスストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和45年8月	アール・ティ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）に出資
昭和46年1月	アール・ピー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和48年3月	リンナイ企業(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社 リンナイネット(株)）を設立
昭和50年4月	香港に香港内林国際有限公司（現・連結子会社 林内香港有限公司）を設立
昭和50年4月	台湾の台湾林内工業(株)（現・連結子会社）に出資
昭和50年7月	ブラジルに伯陶リンナイ機器(有)（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和52年11月	ニュージーランドにリンナイニュージーランド(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和56年5月	ジャパンセラミックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社 リンナイテクニカ(株)）に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和63年3月	インドネシアにリンナイインドネシア(株)（現・持分法適用関連会社）を設立
平成元年8月	愛知県小牧市に小牧工場を新設し、リンナイ精機(株)に貸与
平成2年4月	能登テック(株)（現・連結子会社）に出資
平成2年4月	タイにリンナイタイ(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年3月	テクノパーツ(株)（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	ベトナムにリンナイベトナム(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	(株)ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成13年6月	高効率コンデンシングガス給湯器で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
平成16年2月	内炎式バーナー搭載のガラストップコンロで省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）を受賞
平成20年9月	米国においてガス瞬間式給湯器が、米国のA S E（The Alliance to Save Energy:米国の省エネ推進機構）より「スーパー ノバスター アワード（エネルギー効率大賞）」を受賞

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社39社、ならびに関連会社3社、計43社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

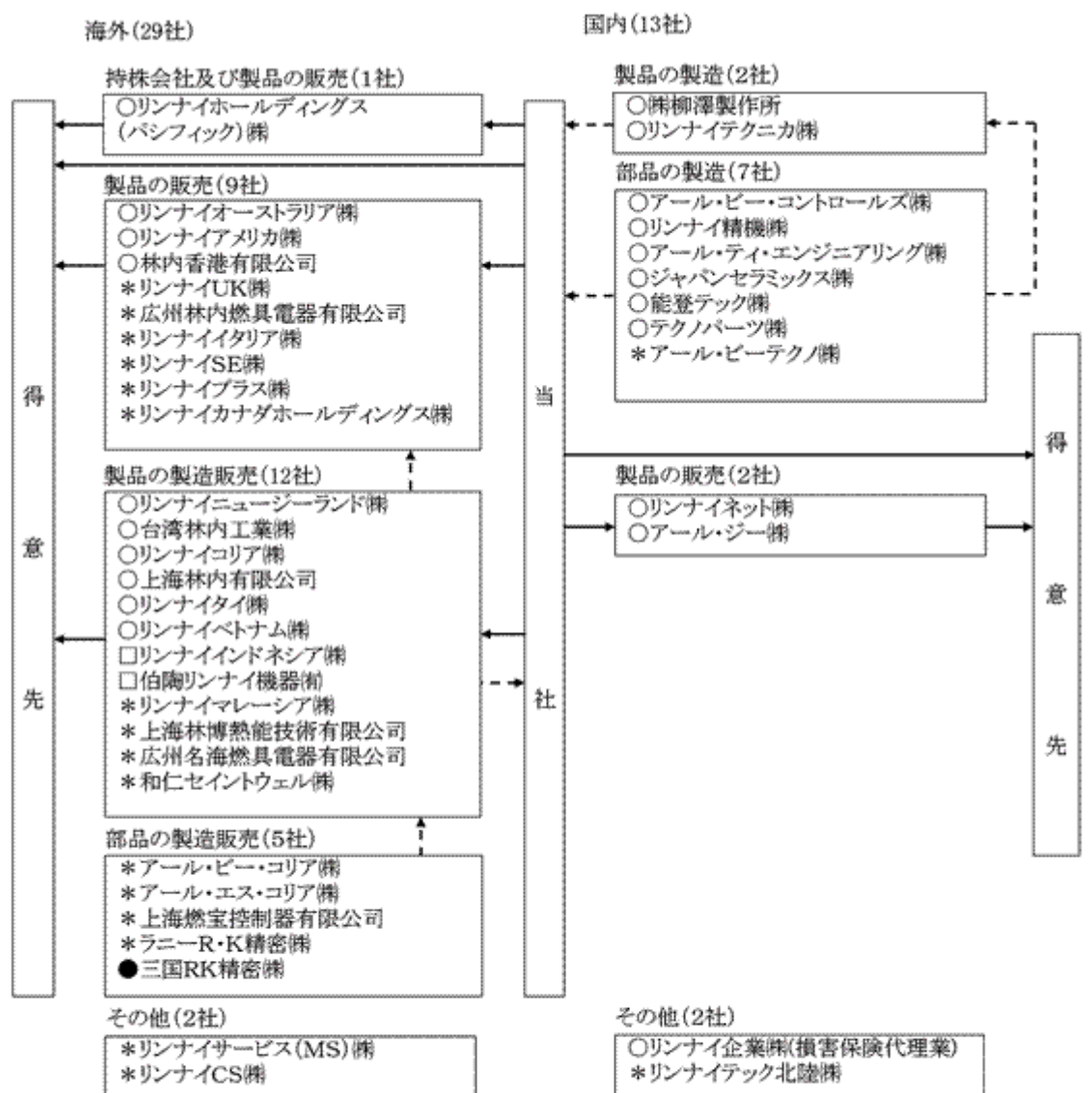
各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、量販店等一部の得意先へは子会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注) 1	東京都港区	200	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コン ロールズ(株)(注) 1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造	92.2	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エンジ ニアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株) (注) 1	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラリ ア(株) (注) 3	オーストラリア 国ビクトリア州 メルボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器及び電 気機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ(株)	アメリカ合衆国 ジョージア州 ピーチツリー市	千US\$ 1,000	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディン グス(パシフィック)(株)	シンガポール国	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア(株)、 リンナイニュージーランド (株)、林内香港有限公司、台湾 林内工業(株)、リンナイベトナム (株)の持株会社。主にガス機 器を当社より購入し販売し ている。 役員の兼任あり。
リンナイニュージーラ ンド(株) (注) 3	ニュージーラン ド国オークラン ド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業(株) (注) 3	台湾桃園県	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	66.6 (66.6)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイ코리아(株) (注) 3, 4	大韓民国仁川市	百万W 3,178	ガス機器の製造 販売	99.6 (11.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイタイ(株) (注) 2	タイ国サムトプ ラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム(株) (注) 3	ベトナム国ピン ソン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	55.0 (55.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を()内に内数で記載しております。

4. リンナイ코리아(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,037百万円
	(2) 経常損失	7,764百万円
	(3) 当期純損失	7,842百万円
	(4) 純資産額	231百万円
	(5) 総資産額	15,412百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
伯陶リンナイ機器(有)	ブラジル国モジ市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイインドネシア (株)	インドネシア国 ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	48.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	4,422 [1,407]
技術・開発部門	758 [21]
管理・販売部門	2,592 [194]
合計	7,772 [1,622]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,434 [208]	35.4	13.6	5,417,760

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されておられません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成21年3月31日現在の組合員数は3,692名であります。リンナイテクニカ㈱における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成21年3月31日現在の組合員数は159名であります。㈱柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は125名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協動的で、すべて交渉は平穏に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、米国に端を発した金融不安が未曾有の経済危機に発展し、国内では設備稼働率をはじめとする生産関連指数の低下が企業収益を直撃し、雇用や所得環境の悪化から個人消費の動向は一層厳しさを増すなど、景気の後退は極めて深刻な状況となっております。

住宅設備業界では、金融機関の不動産融資への厳格化やマンションの在庫調整が長引く等の要因から新設住宅着工戸数は依然として低水準が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の最終年度を迎え、商品開発におきましては引き続き利便性、デザイン性、省エネ性を重視した新製品開発と製品の安全高度化に対する法制化対応を進めてまいりました。販売面では、当社グループの商品が暮らしを支える生活必需品という性格から景気低迷の影響は比較的小さい中で、積極的な新製品提案がお客様のニーズや環境配慮への意識にマッチし、国内需要は堅調な結果となりました。

海外では、当社商品の環境性や高品質なブランドイメージが世界各国で徐々に浸透し、全体的に拡大基調で推移いたしましたが、急激な円高の影響から減収を余儀なくされました。

損益面では、「Vシフトプラン」の柱である収益体質強化策の推進に加え、原材料価格の低下も後押しとなり、国内、海外ともに利益回復効果が表れましたが、韓国において子会社の財務体質強化策として、今後の同国経済の一層の悪化に備えた貸倒引当金の積み増しを実施したことにより営業利益は前年を下回る結果となりました。また、営業外費用においては、韓国で多額の為替差損が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は236,741百万円（前期比4.8%減）、営業利益は15,069百万円（前期比0.4%減）、経常利益は12,958百万円（前期比15.8%減）、当期純利益におきましては、3,847百万円（前期比53.5%減）となりました。

部門別売上高の概況は次の通りであります。

（厨房機器部門）

国内では安全高度化への取り組みとして家庭用二口以上ガスコンロにおいて全バーナーに温度センサーを搭載したタイプにラインナップを一新いたしました。また、ビルトインコンロの「DELICIA（デリシア）」シリーズ、及び「Mytone（マイトーン）」シリーズは好調を維持し、国内の新製品効果が全体の売上を牽引する結果となりました。厨房機器全体の売上高は81,166百万円（前期比3.3%増）となりました。

（給湯機器部門）

国内では給湯器のデファクトスタンダードを目指しております高効率な「エコジョーズ」シリーズが順調に市場に浸透いたしました。平成21年2月には従来品から大幅に軽量化・コンパクト化を実現した給湯暖房機「RVDEシリーズ」を発売し、好評を得ております。一方、海外ではアメリカにおいてタンクレス式給湯器が、現地経済の悪化による在庫調整の影響を受け、一時的な停滞感を覗かせましたが徐々に需要は回復してきております。国内、海外ともに概ね堅調でありましたが円高の影響を大きく受け、給湯機器全体の売上高は106,567百万円（前期比4.5%減）となりました。

（空調機器部門）

オーストラリアでファンヒーターやストーブが好調であったものの、ニュージーランドのFF暖房機が低調な結果となりました。また、国内においても暖冬の影響により需要が伸び悩み、空調機器全体の売上高は17,309百万円（前期比20.2%減）となりました。

（業用機器部門）

業用機器のウェートが高い韓国において、韓国経済の減退を背景に外食産業が冷え込み、炊飯器などの業務用厨房機器が低調な結果となりました。業用機器全体の売上高は6,226百万円（前期比19.4%減）となりました。

（その他の部門）

オーストラリアのソーラーシステムが現地の補助金制度を追い風として販売を伸ばしておりますが、韓国において事業品目の整理、再編を実施したことで売上が減少し、その他部門全体の売上高は25,470百万円（前期比12.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内では景気低迷の影響は比較的小さい中で、積極的な新製品提案がお客様のニーズや環境配慮への意識にマッチし、また新製品効果による売上の牽引もあり、販売は堅調な結果となりました。損益面では収益体質強化策の推進と原材料価格の低下等から利益回復効果が表れました。その結果、売上高は179,922百万円（前期比1.4%増）、営業利益13,820百万円（前期比40.3%増）となりました。

(アジア)

韓国を除く各国において販売は堅調に推移しましたが、韓国においては経済の減退を背景に需要が冷え込み減収となりました。また同国経済の一層の悪化に備えた貸倒引当金の積み増しを行ったことも影響し、営業利益は減益となりました。その結果、売上高は46,966百万円（前期比20.2%減）、営業損失は2,875百万円（前期は営業利益1,508百万円）となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいてタンクレス給湯器の販売が一時的な停滞感を見せましたが、徐々に需要は回復してまいりました。また急激な円高の影響から減収とはなりましたが、商品の環境性や高品質なブランドイメージが各国で浸透して来ており、全体として拡大基調で推移しました。その結果、売上高は31,376百万円（前期比6.5%減）、営業利益3,970百万円（前期比14.0%増）となりました。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,765百万円増加し、42,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により資金の減少があった一方で、営業利益の確保や売上債権の減少等による増加から、営業活動によって得られた資金は15,198百万円（前期比35.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は9,278百万円（前期比13.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがあった一方で、在外子会社における短期借入金の純増加があり、これらの結果、財務活動によって得られた資金は446百万円（前期は6,263百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器...テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器...給湯器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器...ファンヒーター、FFストーブ、赤外線ストーブ、ガスヒートポンプエアコン等

業用機器...業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等

その他...衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

(1) 生産実績

機器別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	80,329	107.6
給湯機器(百万円)	94,782	100.8
空調機器(百万円)	14,544	86.4
業用機器(百万円)	3,154	142.9
その他(百万円)	13,533	90.1
計(百万円)	206,344	101.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

機器別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	3,117	89.6
給湯機器(百万円)	13,236	87.2
空調機器(百万円)	1,673	65.1
業用機器(百万円)	3,184	59.0
その他(百万円)	12,572	80.6
計(百万円)	33,783	80.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機器別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	81,166	103.3
給湯機器(百万円)	106,567	95.5
空調機器(百万円)	17,309	79.8
業用機器(百万円)	6,226	80.6
その他(百万円)	25,470	87.4
計(百万円)	236,741	95.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は危機的局面を迎える中で、昨今の原油・原材料の不安定な値動きや急激な為替変動は企業が抱える経営リスクの増大を引き起こす結果となっております。一方、地球環境問題は、世界的な環境意識の高まりを背景に、各国の積極的な環境政策が加速する中で、企業における環境技術の革新が待望されております。

このような状況の中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、この3ヵ年を質的飛躍を実現すべき3ヵ年と位置づけ、平成21年度を初年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の質的な再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーを目指すものであり、「3つの重点方針」を柱に取り組んでまいります。

<3つの重点方針>

- 徹底したムダ取り活動の推進
- グループ経営の強化
- 総合熱機器メーカーへの体制固め

また会社の対処すべき課題として以下のように認識しております。

環境問題への取り組みが全世界共通のテーマである現在、家庭におけるエネルギー消費に占める給湯、暖房分野の割合は、国や地域で異なるものの概ね半分以上を占めていることから、当社グループが家庭の省エネ、CO₂削減に果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。世界中の国や地域におけるそれぞれのニーズに最適な環境商品を提案するべく、総合的な熱エネルギー機器メーカーとして環境技術やモノづくりの革新に挑戦してまいります。特に、国内におきましては、熱効率95%を実現したコンデンシング給湯器「エコジョーズ」を、ガス給湯器のデファクト・スタンダードとする取り組みを業界全体で進めており、当社グループとしても最重要課題として進めてまいります。

「安全」への取り組みは、当社グループの品質基本理念である「品質こそ我が命」を精神基盤として、何よりもモノづくりにおける製品安全の確保を第一に企業活動を進めております。さらに、製品の開発段階から廃棄にいたるまでお客様に安全・安心をお届けできるよう、平成21年の3月に「お客様部」を設置し、4月から国内で施行されました「長期使用製品安全点検制度」への対応も万全の体制で取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株式等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株式等の大量の買付行為を行う者による当社株式等の大量の買付け要請に応じて当社株式等の売却を行うか否かは、最終的には当社株式等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株式等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株式等を保有する株主の皆様がその保有する株式等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来89年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「和・氣・眞」や「品質こそ我が命」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、厨房分野、給湯分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外では、30余年にわたる実績を積み上げてまいりました結果、現在では16カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が3割を超えており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考えております。

このような当事業の歴史的背景と今後の方向性をふまえ、当社では、平成18年度に平成20年度を最終年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、利益重視の構造改革を柱とする体質転換を図るとともに、「安心・快適・環境」をテーマに、商品の安全高度化への取り組み、住空間における快適性の追求、地球環境視点での最適提案を着実に実行してまいりました。

また、平成21年度には、新中期経営計画「改革と躍進」を策定し、経営基盤の質的な再整備を行った上で、「環境・省エネへの貢献」を最重要コンセプトとした総合熱機器メーカーへの飛躍を目指すとともに、グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的にROE 8%達成を目指して取り組んでまいります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化、信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株式等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性をふまえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株式等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の内容を決議し、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただいております。

本プランにおいては、当社株式等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。

前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的な取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがいまして、係る取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様様の意思の重視と情報開示

本プランは、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの導入には株主の皆様様の意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入および廃止は、株主の皆様ご意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様ごに、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

() 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

() 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

() デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんが、さらに、上記記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として取締役の任期を1年としており、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16ヶ国の関係会社での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において82,013百万円（連結売上高比34.6%）であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なりコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで
東京ガス(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	以後3年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安心・安全・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。現在の研究開発は、主に当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,944百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

（厨房機器関係）

コンロ関係では平成20年10月1日よりの省令化に先行して全口センサー「Siセンサーコンロ」化を完了し4月より全製品を生産スタートしました。更に「デリシア」シリーズは専用土鍋による自動炊飯機能やダッチオープンモードの追加など使用性能を向上したマイナーチェンジを図りました。新製品としてはガラス3色、パルクリスタル5色の中から好きな色をお選び頂ける中級グレードの新シリーズ「Mytone」を発売、また国内では初めての30cmモジュールのドロップインコンロの「マイチョイス」も発売しました。

食器洗い乾燥機では、環境にやさしい、また省エネ性に優れた重曹洗浄モードを搭載した商品を業界初として発売し大変好評を頂いております。

業務用機器では、好評を頂いている「涼厨」シリーズのラインナップの拡充や安全高度化のための立ち消え安全装置を搭載した商品の開発も進めてきました。

海外向け商品では、香港ガス向けなどに強火力のダブルリングバーナーを搭載したガラストップタイプのドロップインコンロやモジュラータイプのドロップインコンロも発売しました。

（給湯機器関係）

従来の給湯器よりも熱効率を大幅に向上させ、CO₂の排出量を削減し地球環境に配慮した「エコジョーズ」につきましては、業界として平成24年度におけるデファクト化を進めており、それに向け順次商品化をしております。まず第一弾として、業界で最も軽くコンパクトなエコジョーズ「Eシリーズ」を開発、発売いたしました。従来の自社製給湯暖房機より約11kg軽くコンパクトな本体であり、一人で施工が出来ることが特徴です。また、寒冷地向け商品として密閉式暖房回路搭載のエコジョーズを開発、発売いたしました。エコジョーズにつきましては今後、順次ラインナップを揃えていく予定です。

海外向け給湯器につきましては、米国内で発売するガス瞬間式給湯器におきまして、米国の省エネ推進機構であるASEから「スーパーノバスターアワード（エネルギー効率大賞）」を受賞しました。

（空調機器関係）

主力商品であるガスファンヒーターでは、ユニバーサルデザインに配慮した「RC-H4003N」を開発しました。操作部は理解しやすいようにグループ分けを行い、誰でも簡単に操作できるようにしました。さらに、環境に配慮したエコ機能や安全性に配慮した換気お知らせ機能なども搭載しました。エアーフィルターはお掃除がしやすいようにワンタッチで着脱が出来るクリップ式を採用しています。音声メッセージ機能もユニバーサルデザインに合致したフレーズに変更すると共に取扱説明書や梱包についてもユニバーサルデザインに配慮致しました。

また東京ガスと共同でデザイン性の高いファンヒーター「YOHAKU（ヨハク）」を開発いたしました。一見するとガスファンヒーターに見えないフォルムを採用し、お部屋のインテリアにもマッチするデザインであり、グッドデザイン賞も受賞し、関東エリアでの販売に寄与いたしました。

衣類乾燥機ではヨーロッパ（イギリス、イタリア）向けに4kg、6kgタイプを投入いたしました。浴室暖房乾燥機では、東京ガス及びINAX向けに天井カセットタイプを新規採用頂き、浴室乾燥暖房機の拡販に結び付けました。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は214件、登録件数は202件、平成21年3月31日現在の特許権所有件数は1,844件であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

住宅設備業界では、金融機関の不動産融資への厳格化やマンションの在庫調整が長引く等の要因から新設住宅着工戸数は依然として低水準が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の最終年度を迎え、商品開発におきましては引き続き利便性、デザイン性、省エネ性を重視した新製品開発と製品の安全高度化に対する法制化対応を進めてまいりました。販売面では、当社グループの商品が暮らしを支える生活必需品という性格から景気低迷の影響は比較的小さい中で、積極的な新製品提案がお客様のニーズや環境配慮への意識にマッチし、国内需要は堅調な結果となりました。

海外では、当社商品の環境性や高品質なブランドイメージが世界各国で徐々に浸透し、全体的に拡大基調で推移いたしました。急激な円高の影響から減収を余儀なくされました。

損益面では、「Vシフトプラン」の柱である収益体質強化策の推進に加え、原材料価格の低下も後押しとなり、国内、海外ともに利益回復効果が表れましたが、韓国において子会社の財務体質強化策として、今後の同国経済の一層の悪化に備えた貸倒引当金の積み増しを実施したことにより営業利益は前年を下回る結果となりました。また、営業外費用においては、韓国で多額の為替差損が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比4.8%減の236,741百万円、営業利益は前期比0.4%減の15,069百万円、経常利益は前期比15.8%減の12,958百万円、当期純利益におきましては、前期比53.5%減の3,847百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界経済は危機的局面を迎える中で、昨今の原油・原材料の不安定な値動きや急激な為替変動は企業が抱える経営リスクの増大を引き起こす結果となっております。一方、地球環境問題は、世界的な環境意識の高まりを背景に、各国の積極的な環境政策が加速する中で、企業における環境技術の革新が待望されております。

このような状況の中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、この3カ年を質的飛躍を実現すべき3カ年と位置づけ、平成21年度を初年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の質的な再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーを目指すものであります。これに対し、「3つの重点方針」である「徹底したムダ取り活動の推進」、「グループ経営の強化」、「総合熱機器メーカーへの体制固め」を柱にして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により資金の減少があった一方で、営業利益の確保や売上債権の減少等による増加から、営業活動によって得られた資金は15,198百万円となりました。

投資活動においては、主に固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出により、支出した資金は9,278百万円となりました。

また財務活動においては、配当金の支払いがあった一方で、在外子会社における短期借入金の純増加があり、これらの結果、得られた資金は446百万円となりました。

以上の結果から、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて3,765百万円増加し、42,943百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

環境問題への取り組みが全世界共通のテーマである現在、家庭におけるエネルギー消費に占める給湯、暖房分野の割合は、国や地域で異なるものの概ね半分以上を占めていることから、当社グループが家庭の省エネ、CO₂削減に果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。世界中の国や地域におけるそれぞれのニーズに最適な環境商品を提案するべく、総合的な熱エネルギー機器メーカーとして環境技術やモノづくりの革新に挑戦してまいります。特に、国内におきましては、熱効率95%を実現したコンデンシング給湯器「エコジョーズ」を、ガス給湯器のデファクト・スタンダードとする取り組みを業界全体で進めており、当社グループとしても最重要課題として進めてまいります。

「安全」への取り組みは、当社グループの品質基本理念である「品質こそ我らが命」を精神基盤として、何よりもモノづくりにおける製品安全の確保を第一に企業活動を進めております。さらに、製品の開発段階から廃棄にいたるまでお客様に安全・安心をお届けできるよう、平成21年の3月に「お客様部」を設置し、4月から国内で施行されました「長期使用製品安全点検制度」への対応も万全の体制で取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は11,313百万円となりました。

原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として2,269百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として4,012百万円等を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万 円)(面積 ㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中川区)	一般管理事務・販売	管理事務施設	1,663	0	1,151 (4,536)	17	17	2,849	251 [19]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	厨房機器の製造	厨房機器生産 設備	753	1,165	847 (69,290)	162	4	2,934	636 [60]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	給湯機器の製造	給湯機器生産 設備	781	1,153	316 (42,649)	196	1	2,449	486 [45]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	空調機器の製造	空調機器生産 設備	220	293	38 (16,836)	55	1	610	214 [9]
愛知工場 (名古屋市中川区)	厨房機器の製造	厨房機器生産 設備	137	268	66 (5,212)	31	1	505	255 [2]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	研究開発	研究開発設備	807	191	大口工場 に含む (-)	100	15	1,114	532 [20]
関東支社他国内販売事 業所	販売	販売事務施設	2,639	46	2,703 (17,688)	167	16	5,573	959 [52]
各工場及び外注工場 (注)3	ガス機器の製造	金型	-	-	- (-)	1,658	-	1,658	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	1,277	1,035	1,112 (28,512)	39	5	3,470	302 [64]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、3工場 (石川県金沢市他)	電子制御機 器の製造販 売	電子制御機器 生産設備等	665	1,034	1,120 (20,254)	285	1	3,107	468 [100]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	256	283	692 (28,876)	18	-	1,250	164 [112]
リンナイテクニ カ(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	367	445	69 (31,414)	33	-	916	178 [164]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	235	228	216 (21,384)	8	-	688	116 [63]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	ガス機器部 品等の製造	ガス機器部品 生産設備等	184	346	84 (10,041)	32	0	648	127 [47]
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	114	84	102 (6,657)	4	0	306	41 [32]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販売 事業所他 (大韓民国仁川広域 市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備 販売施設等	2,591	421	2,653 (37,653)	1,021	-	6,688	702 [17]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	223	402	- (-)	93	-	719	531 [320]
リンナイオース トラリア(株)	本社、支店(オース トラリア国ビク トリア州他)	ガス機器及 び電気機器 の販売	管理・販売事 務施設	257	156	148 (18,277)	49	-	612	237 [-]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園県他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	231	91	38 (20,754)	114	-	475	383 [31]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場(ニュー ジーランド国オー 克蘭ド市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	404	26	186 (26,573)	53	-	671	98 [20]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他(アメリカ合衆 国ジョージア州 ピーチツリー市 他)	ガス機器の 販売	管理・販売事 務施設	388	5	36 (34,900)	97	-	527	146 [-]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の大口工場内には、技術センターにおいて使用している土地を含んでおります。

3. 提出会社の工具器具及び備品のうち金型1,658百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻
繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。

4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物1,160百万円、土地934百万円(面積18,171㎡)は提出
会社より賃借しているものであります。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場 (愛知県内)	ガス機器の製造	金型	2,898	136	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
当社各工場及び 販売事業所	ガス機器の製造販売	機械、器具	1,693	265	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
当社販売事業所	ガス機器の販売	機械、構築物	469	88	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
当社各工場等	ガス機器の製造	建物、構築物	1,280	31	自己資金	平成20年12月	平成22年3月	-
当社各工場及び 販売事業所	ガス機器の製造販売	その他の設備	10	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
国内子会社	ガス機器の製造販売	金型、機械及び器具等	2,444	275	主に自己資金	平成21年3月	平成22年3月	-
在外子会社	ガス機器の製造販売	建物、金型、 機械及び器具等	1,721	112	主に自己資金	平成21年1月	平成22年3月	-

(注) 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,216,463	54,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日 (注)	1,571,000	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	23	253	178	-	2,120	2,625	-
所有株式数 (単元)	-	131,471	1,729	136,796	156,218	-	115,115	541,329	83,563
所有株式数の 割合(%)	-	24.28	0.31	25.27	28.85	-	21.26	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、51,119株であります。このうち511単元(51,100株)は「個人その他」の欄に、19株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は440株であります。このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ドイツェバンク アーゲー フランクフルト 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	ESCHBORN, GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,006	11.07
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	5,415	9.98
ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	BOXTEL, NETHERLANDS (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,781	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,188	7.72
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
内藤 進	名古屋市瑞穂区	2,478	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,902	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,672	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	1.84
計	-	34,100	62.90

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,188千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,902千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,672千株

2. ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービー及びその共同保有者であるロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビービーから平成20年4月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年4月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービーについては当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等所有 割合(%)
ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービー	オランダ王国 デーベンダー市 ツィーディーセ通 1番地	株式 6,006,600	11.08
ロバート ボッシュ インベストメント ネーデルランド ビービー	オランダ王国 1017BR アムステルダム市 ヘレンラット 425 - 429	株式 4,781,400	8.82

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年4月10日現在で、以下のとおりの報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等所有 割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティー エル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階	株式 0	0.00

(注) 当該株主の直前の報告書に記載された保有株式等の数は株式5,149,600株、株式等保有割合は9.50%でありました。

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等所有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 3,475,000	6.41
エフエムアール エルエルシー	米国 0 2 1 0 9 マサチューセッツ州ボストン デヴオンシャー・ストリート 8 2	株式 631,900	1.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,081,800	540,818	同上
単元未満株式	普通株式 83,563	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	540,818	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	51,100	-	51,100	0.09
計	-	51,100	-	51,100	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,283	22,921,599
当期間における取得自己株式	839	3,066,818

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	545	2,005,720	77	274,120
保有自己株式数	51,119	-	51,881	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.7%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	1,083	20
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,083	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,450	3,680	3,700	4,560	4,400
最低(円)	2,515	2,500	2,605	3,030	2,740

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	4,400	4,090	3,600	3,570	3,740	3,780
最低(円)	2,740	3,070	3,210	3,160	3,050	3,160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社取締役社長 平成3年5月 アール・ビー・コントロールズ(株)取締役会 長(現任) 平成13年3月 リンナイコリア(株)取締役会長(現任) 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役会長(現任)	(注)3	2,478
代表取締役 副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役 平成4年7月 当社常務取締役関連事業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 関連事業部長 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)3	2,652
代表取締役 社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社開発技術本部新技術開発部長 平成3年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部長兼総 務部長 平成17年11月 当社取締役社長(現任)	(注)3	523
取締役	開発本部、生 産本部、海外 事業本部、お 客様部担当兼 営業本部長	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発技術本部長兼品質保証部長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役生産本部長 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 国内総括兼営業本 部長 平成17年12月 リンナイネット(株)取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 国内総括兼営業本 部長 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 開発本部、生産 本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本 部長(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	小杉 將夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括 部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画 部長(現任)	(注)3	1
取締役	開発本部長兼 技術管理部長	近藤 雄二	昭和31年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長兼開 発企画室長 平成17年11月 当社執行役員 開発本部長兼技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員 開発本部長 平成20年4月 当社執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 開発本部長兼技術管理 部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外および特命担当	増岡 鋼造	昭和21年 4月19日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 海外事業本部長 平成21年4月 当社取締役海外および特命担当(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		和里田 勝弘	昭和19年 6月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社物流合理化企画部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 平成12年3月 リンナイアメリカ㈱取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年 11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	102
監査役		矢崎 健	昭和2年 9月8日生	昭和37年6月 弁護士登録 昭和37年6月 矢崎健総合法律事務所所長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		福井 清晃	昭和14年 4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						5,778

- (注) 1. 監査役矢崎 健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長
成田 常則	副社長執行役員
小杉 将夫	執行役員
近藤 雄二	執行役員
長坂 隆	執行役員
吉田 雄三	執行役員
岩田 武四	執行役員
吉村 定夫	執行役員
飯島 正幸	執行役員
祢津 忠信	執行役員
進士 克彦	執行役員
兼子 輝将	執行役員
園田 享志	執行役員
小澤 敏典	執行役員
	開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様担当兼営業本部長
	管理本部長兼経営企画部長
	開発本部長兼技術管理部長
	生産本部長
	海外事業本部長兼リンナイアメリカ㈱社長
	生産本部副本部長兼瀬戸工場長兼国際技術支援部長
	品質保証本部長兼環境部長
	営業本部副本部長兼営業推進部長
	営業本部リビング営業部長
	海外事業本部副本部長アジア担当兼上海林内有限公司総経理
	関東支社長
	アール・ビー・コントロールズ㈱取締役社長
	リンナイテクニカ㈱取締役社長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和39年4月 南館法律事務所所長 平成15年6月 南館・北川法律事務所所長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題と認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図り、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催されています。取締役の経営責任をより一層明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体質を構築するため、平成20年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全体経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、事業経営の安定化と効率化、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令と内部規程の遵守と考え、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」を手段として、内部統制システムを整備しております。具体的には、法令遵守の強化・充実を図るため「リンナイ憲章」、「倫理規定」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員および社員に周知徹底を図るとともに、企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図っております。さらに、企業倫理相談窓口を設置して、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。また、法務部を企業倫理委員会の事務局とし、より積極的な取り組みに努めております。

内部統制システムの構築にあたっては監査法人トーマツの助言を受け、また監査役監査および会計監査において、必要に応じて会計監査人、監査役会および内部統制室との相互連携を持っております。

情報開示については、社内規程により子会社に関する情報を含む社内重要情報の適時開示についての体制および手続きが定められており、必要に応じ情報開示委員会で適時開示の判定を行っております。

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は5名で構成されております。また、下記の体制により、監査役による監査が実効的に行われております。

- ・取締役及び使用人は、会社の業績または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役及び使用人から報告を求めることができる。
- ・監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は松井夏樹および服部則夫の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他6名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である矢崎健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社と人的関係、資本的関係、および特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、国内外の多様なリスクの最小化を図るため、未然予防および発生時対応等の対応力強化を図っております。特に、火災、地震等による各工場への影響を最小限に抑えるべく、グループ会社や主要協力工場を未然防止班が巡回し、チェックおよび指導を行っております。リスク管理規程も策定されており、定期的な見直しを行いスムーズな運営への対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役7名に対するものであり、当事業年度における金額は330百万円です。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。
 また、当事業年度における監査役に対する報酬の総額は36百万円です。

(4) 社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めに基づき、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	31	-
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、明確な方針を取り決めておりませんが、監査法人及び監査役会との協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 24,217	2 21,728
受取手形及び売掛金	65,811	51,972
有価証券	28,144	30,633
たな卸資産	26,388	-
商品及び製品	-	16,213
原材料及び貯蔵品	-	9,224
繰延税金資産	3,426	2,379
その他	2,387	1,239
貸倒引当金	3,299	1,875
流動資産合計	147,077	131,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 34,254	2 34,733
減価償却累計額	19,975	20,151
建物及び構築物(純額)	14,279	14,581
機械装置及び運搬具	2 38,754	36,973
減価償却累計額	28,913	28,301
機械装置及び運搬具(純額)	9,841	8,672
工具、器具及び備品	29,692	26,136
減価償却累計額	23,206	21,773
工具、器具及び備品(純額)	6,486	4,363
土地	2 13,304	2 12,643
リース資産	-	81
減価償却累計額	-	8
リース資産(純額)	-	72
建設仮勘定	1,312	998
有形固定資産合計	45,224	41,332
無形固定資産	1,447	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,319	1 25,376
出資金	1 1,121	1 959
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	1,884	2,663
その他	9,574	8,613
貸倒引当金	733	1,048
投資その他の資産合計	37,174	36,567
固定資産合計	83,846	79,308
資産合計	230,923	210,825

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,873	37,696
短期借入金	2 7,574	2 6,807
未払金	10,530	8,327
未払消費税等	565	629
未払法人税等	4,340	3,240
賞与引当金	2,263	2,448
点検費用等引当金	585	271
その他	3,240	3,035
流動負債合計	73,973	62,456
固定負債		
長期借入金	5,360	3,000
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	3,016	4,242
役員退職慰労引当金	1,485	62
その他	1,087	2,266
固定負債合計	10,954	9,575
負債合計	84,927	72,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	124,609	125,336
自己株式	129	151
株主資本合計	139,659	140,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	1,471
為替換算調整勘定	2,502	2,905
評価・換算差額等合計	2,036	4,377
少数株主持分	4,299	2,806
純資産合計	145,995	138,794
負債純資産合計	230,923	210,825

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	248,761	236,741
売上原価	² 181,089	^{1, 2} 168,667
売上総利益	67,671	68,073
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,696	6,341
広告宣伝費	3,923	3,325
販売促進費	3,925	3,748
アフターサービス費	4,430	4,187
貸倒引当金繰入額	826	2,692
給料及び賞与	14,593	14,977
賞与引当金繰入額	1,157	1,294
退職給付費用	821	1,167
役員退職慰労引当金繰入額	64	20
減価償却費	1,097	1,137
その他	² 15,010	² 14,111
販売費及び一般管理費合計	52,547	53,003
営業利益	15,124	15,069
営業外収益		
受取利息	901	920
受取配当金	240	172
持分法による投資利益	375	504
その他	809	810
営業外収益合計	2,328	2,407
営業外費用		
支払利息	1,125	817
手形売却損	263	61
為替差損	624	3,611
その他	40	28
営業外費用合計	2,054	4,519
経常利益	15,398	12,958
特別利益		
前期損益修正益	³ 495	-
固定資産売却益	⁴ 288	⁴ 46
貸倒引当金戻入額	89	2
関係会社清算益	-	12
その他	44	-
特別利益合計	918	62

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 61	5 74
固定資産除却損	6 256	6 336
減損損失	7 6	-
投資有価証券評価損	228	52
退職給付費用	604	462
のれん償却額	-	8 983
点検費用等	119	-
点検費用等引当金繰入額	585	-
その他	78	8
特別損失合計	1,940	1,917
税金等調整前当期純利益	14,375	11,103
法人税、住民税及び事業税	5,827	6,522
在外子会社の過年度法人税等	1,080	-
法人税等調整額	334	1,214
法人税等合計	6,573	7,736
少数株主損失()	467	481
当期純利益	8,269	3,847

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
前期末残高	118,185	124,609
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,063
当期変動額		
剰余金の配当	1,841	2,058
当期純利益	8,269	3,847
その他	3	-
当期変動額合計	6,424	1,789
当期末残高	124,609	125,336
自己株式		
前期末残高	109	129
当期変動額		
自己株式の取得	20	22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	19	21
当期末残高	129	151
株主資本合計		
前期末残高	133,254	139,659
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,063
当期変動額		
剰余金の配当	1,841	2,058
当期純利益	8,269	3,847
自己株式の取得	20	22
自己株式の処分	0	2
その他	3	-
当期変動額合計	6,404	1,768
当期末残高	139,659	140,364

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	460	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	1,005
当期変動額合計	927	1,005
当期末残高	466	1,471
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,968	2,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	5,408
当期変動額合計	534	5,408
当期末残高	2,502	2,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,429	2,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	6,413
当期変動額合計	392	6,413
当期末残高	2,036	4,377
少数株主持分		
前期末残高	5,229	4,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	1,492
当期変動額合計	929	1,492
当期末残高	4,299	2,806
純資産合計		
前期末残高	140,913	145,995
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,063
当期変動額		
剰余金の配当	1,841	2,058
当期純利益	8,269	3,847
自己株式の取得	20	22
自己株式の処分	0	2
その他	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,322	7,906
当期変動額合計	5,082	6,137
当期末残高	145,995	138,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,375	11,103
減価償却費	8,354	9,188
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	203
退職給付引当金の増減額（ は減少）	318	1,318
前払年金費用の増減額（ は増加）	291	428
貸倒引当金の増減額（ は減少）	695	174
点検費用等引当金の増減額（ は減少）	85	314
受取利息及び受取配当金	1,142	1,093
支払利息	1,125	817
為替差損益（ は益）	-	2,629
持分法による投資損益（ は益）	375	504
固定資産除却損	256	336
売上債権の増減額（ は増加）	684	6,724
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,688	2,552
仕入債務の増減額（ は減少）	2,590	3,709
未払消費税等の増減額（ は減少）	48	85
その他	927	934
小計	29,314	21,927
利息及び配当金の受取額	1,178	1,257
利息の支払額	1,084	777
法人税等の支払額	6,010	7,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,398	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,946	11,014
定期預金の払戻による収入	10,472	11,302
有価証券の取得による支出	5,188	99
有価証券の売却による収入	1,593	5,282
有形固定資産の取得による支出	8,730	10,739
有形固定資産の売却による収入	633	228
無形固定資産の取得による支出	641	554
投資有価証券の取得による支出	4,112	8,377
投資有価証券の売却による収入	7,789	5,619
子会社株式の取得による支出	-	1,035
その他	77	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,209	9,278

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,122	2,867
長期借入れによる収入	5,232	-
長期借入金の返済による支出	6,461	311
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	20	22
配当金の支払額	1,841	2,057
少数株主への配当金の支払額	51	21
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,263	446
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	2,601
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,144	3,765
現金及び現金同等物の期首残高	30,034	39,178
現金及び現金同等物の期末残高	39,178	42,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等の合計額は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社で ありました下記8社は、当連結会計年度 において清算したため、連結の範囲から 除いております。 リンナイテック札幌(株)、リンナイテック 東北(株)、リンナイテック新潟(株)、 リンナイテック東京(株)、リンナイテック 中部(株)、リンナイテック近畿(株)、 リンナイテック広島(株)、リンナイテック 九州(株)。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 和仁セントウェル(株) アール・ビー・コリア(株) ラニーR・K精密(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が 連結決算日と異なっているため、各社の 事業年度に係る財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社の名称等 和仁セントウェル(株) アール・ビー・コリア(株) ラニーR・K精密(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株)</p> <p>以上11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) 同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 原則として先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料 原則として最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 原則として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>原材料 原則として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く。)の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ591百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ200百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ394百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>点検費用等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社において、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として604百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が622百万円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社6社において、退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として462百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が462百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益が462百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月21日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月27日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高1,414百万円を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性があるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ226百万円減少し、当期純利益は536百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,621百万円、10,766百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書)
<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は318百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は198百万円であります。</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益(は益)」は619百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,623百万円 出資金 1,079百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,507百万円 建物及び構築物 3,948百万円 機械装置及び運搬具 787百万円 土地 3,099百万円</p> <hr/> <p>計 9,343百万円 (担保対応債務)</p> <p>手形割引 3,117百万円 短期借入金 1,011百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>リンナイマレーシア(株) 70百万円 リンナイUK(株) 65百万円</p> <hr/> <p>計 136百万円</p> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高 受取手形割引残高 6,620百万円 受取手形裏書譲渡残高 587百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,865百万円 出資金 922百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 43百万円 建物及び構築物 2,591百万円 土地 2,653百万円</p> <hr/> <p>計 5,288百万円 (担保対応債務)</p> <p>短期借入金 699百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>リンナイマレーシア(株) 59百万円 リンナイUK(株) 17百万円 広州林内燃具電器有限公司 22百万円 東海電子工業工場団地協同組合(注) 337百万円</p> <hr/> <p>計 437百万円 (注) 組合員企業23社の連帯保証によるものであります。</p> <p>4 受取手形割引残高 42百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,131百万円</p> <p>3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 在外子会社における過年度損失の補償金 495百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県知多郡</td> <td style="text-align: center;">研修・保養施設 (遊休)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>8</p>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	283百万円	計	288百万円	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具及び備品	12百万円	土地	4百万円	計	61百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	130百万円	工具器具及び備品	112百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県知多郡	研修・保養施設 (遊休)	建物	6	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,944百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式の減損処理を行ったことにより、当該子会社に係るのれんを償却したものであります。</p>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	34百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	計	46百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具、器具及び備品	39百万円	計	74百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	195百万円	工具、器具及び備品	107百万円
機械装置及び運搬具	4百万円																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																								
土地	283百万円																																																								
計	288百万円																																																								
建物及び構築物	37百万円																																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																																								
工具器具及び備品	12百万円																																																								
土地	4百万円																																																								
計	61百万円																																																								
建物及び構築物	6百万円																																																								
機械装置及び運搬具	130百万円																																																								
工具器具及び備品	112百万円																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																						
愛知県知多郡	研修・保養施設 (遊休)	建物	6																																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																																								
工具、器具及び備品	34百万円																																																								
土地	5百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	46百万円																																																								
建物及び構築物	15百万円																																																								
機械装置及び運搬具	19百万円																																																								
工具、器具及び備品	39百万円																																																								
計	74百万円																																																								
建物及び構築物	32百万円																																																								
機械装置及び運搬具	195百万円																																																								
工具、器具及び備品	107百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	39	5	0	45
合計	39	5	0	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	975	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式（注）	45	6	0	51
合計	45	6	0	51

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,083	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,083	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金	24,217百万円	現金及び預金	21,728百万円
有価証券	28,144百万円	有価証券	30,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,912百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,393百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,272百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,024百万円
現金及び現金同等物	39,178百万円	現金及び現金同等物	42,943百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、パソコン等の情報機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	126	97	29	機械装置及び運搬具	58	38	20
工具、器具及び備品	359	201	157	工具、器具及び備品	358	236	122
その他	24	10	13	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	17	7	9
合計	510	309	200	合計	434	282	152
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 110百万円 合計 200百万円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76百万円 1年超 75百万円 合計 152百万円			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 104百万円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。							
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 140百万円 1年超 145百万円 合計 286百万円							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 233百万円 1年超 519百万円 合計 753百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	1,529	3,023	1,493	1,121	2,035	914
	債券	7,687	7,742	54	2,800	2,814	14
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,217	10,765	1,548	3,921	4,850	929
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	3,863	2,764	1,098	6,473	4,977	1,495
	債券	17,155	15,905	1,249	15,078	13,181	1,897
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	21,019	18,670	2,348	21,552	18,159	3,392
合計		30,236	29,436	800	25,473	23,010	2,463

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について228百万円(その他有価証券で時価のある株式220百万円、その他有価証券で時価のない株式7百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について52百万円(その他有価証券で時価のある株式44百万円、その他有価証券で時価のない株式7百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,382	0	30	10,902	-	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式 MMF等	1,433 20,971	1,429 27,704

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 公社債	7,272	4,902	100	11,372	3,024	5,053	345	7,573

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、その他のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で利用することとしており、包括的な為替予約取引についても1年を超える長期契約を行わず、レバレッジの効く投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性があるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性があるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は内規により定められており、執行・管理については、これに従い担当部門が決裁部門の承認を得て行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	36,398百万円	28,589百万円
年金財政計算上の給付債務の額	39,633百万円	41,200百万円
差引額	3,235百万円	12,610百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.9% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 1.9% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

当該事項は、(株)柳澤製作所において加入しております総合設立型厚生年金基金制度に関するものであり

ます。

年金財政計算上の給付債務の額は、平成21年3月31日における金額が確定していないため、直近（平成20年3月31日現在）の確定金額を記載しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務（百万円）	27,578	29,235
年金資産（百万円）	28,544	24,941
未積立退職給付債務（+）（百万円）	965	4,294
未認識過去勤務債務（百万円）	116	21
未認識数理計算上の差異（百万円）	337	4,704
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)（百万円）	1,186	388
前払年金費用（百万円）	4,202	4,631
退職給付引当金（-）（百万円）	3,016	4,242

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 国内連結子会社（一部の国内連結子会社を除く）

は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用（百万円）(注)	1,684	1,766
利息費用（百万円）	496	548

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
期待運用収益(百万円)	328	-
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	95	95
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	267	232
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	25	4
原則法への変更に伴う費用処理額(百万円)	604	462
退職給付費用(百万円)	2,776	2,918

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用

は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>繰越間接税額控除額</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,412</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他(在外子会社の留保利益等)</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,307</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,426</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	製品在庫の有税による評価減	230	貸倒引当金繰入超過	190	固定資産の償却超過	498	有価証券の有税による評価減	152	未払事業税	235	賞与引当金	941	点検費用等引当金	235	退職給付引当金	794	役員退職慰労引当金	598	繰越間接税額控除額	1,043	その他有価証券評価差額金	327	連結会社間内部利益消去	428	その他	735	繰延税金資産小計	6,412	評価性引当額	954	繰延税金資産合計	5,457	繰延税金負債		その他(在外子会社の留保利益等)	150	繰延税金負債合計	150	繰延税金資産の純額	5,307	流動資産 - 繰延税金資産	3,426	固定資産 - 繰延税金資産	1,884	固定負債 - 繰延税金負債	4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,477</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,039</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,663</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	製品在庫の有税による評価減	225	貸倒引当金繰入超過	1,002	固定資産の償却超過	459	有価証券の有税による評価減	836	未払事業税	356	賞与引当金	1,001	点検費用等引当金	109	退職給付引当金	1,052	役員退職慰労引当金	25	子会社の繰越欠損金	806	長期未払金	563	その他有価証券評価差額金	990	連結会社間内部取引消去	421	その他	542	繰延税金資産小計	8,394	評価性引当額	2,917	繰延税金資産合計	5,477	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	391	その他	45	繰延税金負債合計	437	繰延税金資産の純額	5,039	流動資産 - 繰延税金資産	2,379	固定資産 - 繰延税金資産	2,663	固定負債 - 繰延税金負債	3
製品在庫の有税による評価減	230																																																																																																
貸倒引当金繰入超過	190																																																																																																
固定資産の償却超過	498																																																																																																
有価証券の有税による評価減	152																																																																																																
未払事業税	235																																																																																																
賞与引当金	941																																																																																																
点検費用等引当金	235																																																																																																
退職給付引当金	794																																																																																																
役員退職慰労引当金	598																																																																																																
繰越間接税額控除額	1,043																																																																																																
その他有価証券評価差額金	327																																																																																																
連結会社間内部利益消去	428																																																																																																
その他	735																																																																																																
繰延税金資産小計	6,412																																																																																																
評価性引当額	954																																																																																																
繰延税金資産合計	5,457																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他(在外子会社の留保利益等)	150																																																																																																
繰延税金負債合計	150																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,307																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,426																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,884																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	4																																																																																																
製品在庫の有税による評価減	225																																																																																																
貸倒引当金繰入超過	1,002																																																																																																
固定資産の償却超過	459																																																																																																
有価証券の有税による評価減	836																																																																																																
未払事業税	356																																																																																																
賞与引当金	1,001																																																																																																
点検費用等引当金	109																																																																																																
退職給付引当金	1,052																																																																																																
役員退職慰労引当金	25																																																																																																
子会社の繰越欠損金	806																																																																																																
長期未払金	563																																																																																																
その他有価証券評価差額金	990																																																																																																
連結会社間内部取引消去	421																																																																																																
その他	542																																																																																																
繰延税金資産小計	8,394																																																																																																
評価性引当額	2,917																																																																																																
繰延税金資産合計	5,477																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
在外子会社の留保利益	391																																																																																																
その他	45																																																																																																
繰延税金負債合計	437																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,039																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,379																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,663																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>在外子会社の過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.7	在外子会社の過年度法人税額	7.5	税額控除額	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増加	17.7	受取配当金の連結消去に伴う影響	4.3	持分法投資利益	1.8	のれん償却額	3.7	海外連結子会社との税率差異	5.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6																																																						
法定実効税率	40.2																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																
在外子会社の過年度法人税額	7.5																																																																																																
税額控除額	3.1																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																
法定実効税率	40.2																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																
住民税均等割等	0.9																																																																																																
評価性引当額の増加	17.7																																																																																																
受取配当金の連結消去に伴う影響	4.3																																																																																																
持分法投資利益	1.8																																																																																																
のれん償却額	3.7																																																																																																
海外連結子会社との税率差異	5.4																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,080	56,531	33,150	248,761	-	248,761
(2) セグメント間の内部売上高	18,271	2,350	413	21,034	(21,034)	-
計	177,351	58,881	33,563	269,796	(21,034)	248,761
営業費用	167,499	57,373	30,079	254,951	(21,314)	233,637
営業利益	9,852	1,508	3,484	14,844	279	15,124
・資産	182,968	40,504	19,890	243,363	(12,440)	230,923

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
 その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(建物(建物附属設備を除く。))を除く。)の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく定率法、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が591百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で200百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,684	44,180	30,876	236,741	-	236,741
(2) セグメント間の内部売上高	18,238	2,786	499	21,523	(21,523)	-
計	179,922	46,966	31,376	258,265	(21,523)	236,741
営業費用	166,102	49,841	27,405	243,349	(21,677)	221,671
営業利益又は営業損失()	13,820	2,875	3,970	14,915	154	15,069
・資産	183,650	24,363	14,163	222,177	(11,351)	210,825

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、アジアで営業費用が226百万円増加し営業損失が同額増加しており、また、その他の地域で営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で394百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	60,598	35,602	96,201
連結売上高(百万円)	-	-	248,761
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.4	14.3	38.7

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	48,512	33,500	82,013
連結売上高（百万円）	-	-	236,741
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.5	14.2	34.6

- （注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等
 その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲においては該当事項がありませんでしたが、新たに連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象となっております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	姜 源?	-	-	リンナイ코리아㈱代表取締役社長	-	リンナイ코리아㈱代表取締役社長	関係会社株式の購入	1,034	-	-
	姜 聖模	-	-	-	-	リンナイ코리아㈱代表取締役姜源?の父	関係会社株式の購入	1,494	-	-
	呉 連淑	-	-	-	-	リンナイ코리아㈱代表取締役姜源?の母	関係会社株式の購入	213	-	-
	姜 源相	-	-	-	-	リンナイ코리아㈱代表取締役姜源?の弟	関係会社株式の購入	469	-	-
	姜 源範	-	-	-	-	リンナイ코리아㈱代表取締役姜源?の弟	関係会社株式の購入	5	-	-
	成 雄鉉	-	-	-	-	リンナイ코리아㈱代表取締役姜源?の義兄	関係会社株式の購入	13	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ラニーセントウェル株式会社	大韓民国仁川広域市	百万W 300	ガス機器の製造	-	リンナイ코리아㈱代表取締役姜源?及びその近親者が議決権の過半数を所有	リンナイ코리아㈱における商品部品の購入	2,254	-	-
							リンナイ코리아㈱における製品部品の販売	1,285	売掛金	104
							土地及び建物の購入	1,388	-	-
和仁セントウェル株式会社	大韓民国仁川広域市	百万W 500	ガス機器の製造	(所有) 直接 100.0	同上	リンナイ코리아㈱における商品部品の購入	1,222	支払手形買掛金	581 89	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等(付加価値税)が含まれておらず、期末残高には消費税等(付加価値税)が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 関係会社株式の購入価額については、純資産価額を基礎として第三者機関の評価等による価格を参考に決定しております。

(2) 商品、製品及び部品の購入及び販売については、市場価格を参考に決定しております。

(3) 土地の購入金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

3. 和仁セントウェル株式会社は、平成20年7月において当該役員がその所有株式の全部を譲渡したことにより、関連当事者の対象でなくなっております。

よって、当期首から平成20年7月末までの取引金額と同月末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,615円71銭	1株当たり純資産額 2,510円60銭
1株当たり当期純利益金額 152円66銭	1株当たり当期純利益金額 71円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,995	138,794
純資産の部から控除する金額(百万円)	4,299	2,806
(うち少数株主持分)	(4,299)	(2,806)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,695	135,987
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,171,082	54,165,344

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	8,269	3,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,269	3,847
期中平均株式数(株)	54,173,522	54,168,477

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,574	6,807	5.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,360	3,000	5.66	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	58	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,935	9,888	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	-	-	-
リース債務	1	42	13	0

4. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	52,073	62,405	70,216	52,046
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,043	4,053	4,291	714
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	1,112	2,179	1,557	1,001
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	20.53	40.24	28.75	18.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	3,186
受取手形	1 12,465	1 11,563
売掛金	1 31,730	1 29,799
有価証券	26,945	29,460
商品及び製品	9,035	10,478
原材料	3,969	-
貯蔵品	121	-
原材料及び貯蔵品	-	3,949
前払費用	4	5
繰延税金資産	2,618	1,515
その他	732	313
貸倒引当金	347	83
流動資産合計	89,288	90,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,535	20,804
減価償却累計額	12,178	12,706
建物(純額)	6,356	8,098
構築物	1,308	1,332
減価償却累計額	1,062	1,062
構築物(純額)	246	270
機械及び装置	17,700	17,643
減価償却累計額	13,822	13,827
機械及び装置(純額)	3,878	3,816
車両運搬具	199	210
減価償却累計額	120	164
車両運搬具(純額)	78	45
工具、器具及び備品	16,701	16,190
減価償却累計額	13,336	13,685
工具、器具及び備品(純額)	3,364	2,505
土地	6,701	6,949
リース資産	-	71
減価償却累計額	-	7
リース資産(純額)	-	64
建設仮勘定	457	522
有形固定資産合計	21,082	22,272
無形固定資産		
借地権	10	10
水道施設利用権	9	5
電話加入権	52	52
ソフトウェア	555	670
その他	332	399
無形固定資産合計	960	1,138

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,217	18,071
関係会社株式	6,321	12,533
出資金	9	24
関係会社出資金	1,128	1,128
関係会社長期貸付金	4,800	-
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	178	134
繰延税金資産	1,168	2,138
差入保証金	750	755
長期預金	2,000	1,000
前払年金費用	3,959	4,631
その他	568	507
貸倒引当金	77	80
投資その他の資産合計	42,036	40,857
固定資産合計	64,079	64,267
資産合計	153,367	154,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 29,510	1 26,663
リース債務	-	18
未払金	5,987	4,991
未払費用	509	522
未払消費税等	415	349
未払法人税等	1,800	1,956
預り金	93	100
賞与引当金	1,558	1,755
点検費用等引当金	585	271
設備関係未払金	786	1,239
その他	1	6
流動負債合計	41,248	37,876
固定負債		
リース債務	-	49
退職給付引当金	1,592	1,610
役員退職慰労引当金	1,400	-
その他	275	1,718
固定負債合計	3,268	3,377
負債合計	44,516	41,253

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	83,900	88,900
繰越利益剰余金	8,565	8,796
利益剰余金合計	94,080	99,311
自己株式	129	151
株主資本合計	109,130	114,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	1,138
評価・換算差額等合計	279	1,138
純資産合計	108,850	113,201
負債純資産合計	153,367	154,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 168,779	1 171,377
売上原価		
製品期首たな卸高	11,674	9,035
当期製品製造原価	1, 4 130,674	1, 4 133,637
合計	142,349	142,673
他勘定振替高	2 407	2 247
製品期末たな卸高	9,035	3 10,478
製品売上原価	132,906	131,948
売上総利益	35,873	39,429
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,262	4,965
保管費	1,667	1,261
広告宣伝費	872	852
販売促進費	2,332	2,095
アフターサービス費	3,146	3,144
給料及び賞与	7,146	8,355
福利厚生費	1,005	1,166
賞与引当金繰入額	624	737
退職給付費用	431	677
役員退職慰労引当金繰入額	55	14
減価償却費	390	462
研究開発費	4 612	4 630
賃借料	1,033	1,377
その他	3,572	2,803
販売費及び一般管理費合計	28,154	28,545
営業利益	7,719	10,884
営業外収益		
受取利息	1 224	1 158
有価証券利息	393	341
受取配当金	1 3,843	1 843
受取ロイヤリティー	1 256	1 210
雑収入	1 616	1 724
営業外収益合計	5,334	2,278
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	917	300
減価償却費	58	103
その他	1	1
営業外費用合計	979	406
経常利益	12,074	12,755

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	-
固定資産売却益	-	5 32
関係会社清算益	-	642
特別利益合計	82	675
特別損失		
固定資産売却損	6 4	-
固定資産除却損	7 204	7 240
貸倒引当金繰入額	-	5
減損損失	8 6	-
投資有価証券評価損	228	49
関係会社株式評価損	-	1,407
点検費用等	119	-
点検費用等引当金繰入額	585	-
その他	31	-
特別損失合計	1,179	1,703
税引前当期純利益	10,978	11,727
法人税、住民税及び事業税	3,327	3,725
法人税等調整額	411	712
法人税等合計	2,916	4,437
当期純利益	8,062	7,289

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	104,227	79.8	106,960	80.0
労務費		13,347	10.2	13,542	10.1
経費	(注) 3	13,098	10.0	13,134	9.8
当期製品製造原価	(注) 1	130,674	100.0	133,637	100.0
		百万円		百万円	
(注) 1. 当期製品製造原価中研究開発費 (研究開発部門の人件費を含む)		5,448		5,341	
(注) 2. 材料費中製品外注品仕入高		35,164		36,914	
(注) 3. 経費の主なもの					
部品外注加工費		2,603		2,586	
減価償却費		4,750		5,113	

(注) 原価計算の方法

製品品番別標準原価計算制度を採用しております。なお、これにより発生する原価差異については総額を一括して期末製品と売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	81,900	83,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,000
当期変動額合計	2,000	5,000
当期末残高	83,900	88,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,345	8,565
当期変動額		
剰余金の配当	1,841	2,058
別途積立金の積立	2,000	5,000
当期純利益	8,062	7,289
当期変動額合計	4,220	230
当期末残高	8,565	8,796
利益剰余金合計		
前期末残高	87,860	94,080

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,841	2,058
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	8,062	7,289
当期変動額合計	6,220	5,230
当期末残高	94,080	99,311
自己株式		
前期末残高	109	129
当期変動額		
自己株式の取得	20	22
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	19	21
当期末残高	129	151
株主資本合計		
前期末残高	102,929	109,130
当期変動額		
剰余金の配当	1,841	2,058
当期純利益	8,062	7,289
自己株式の取得	20	22
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	6,200	5,210
当期末残高	109,130	114,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	645	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	859
当期変動額合計	924	859
当期末残高	279	1,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	645	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	859
当期変動額合計	924	859
当期末残高	279	1,138
純資産合計		
前期末残高	103,574	108,850
当期変動額		
剰余金の配当	1,841	2,058
当期純利益	8,062	7,289
自己株式の取得	20	22
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	859
当期変動額合計	5,276	4,350
当期末残高	108,850	113,201

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除く。)の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は518百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は131百万円減少しており、経常利益及び税引前当期純利益は136百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しをしております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度末において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 点検費用等引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月21日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月27日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。 これを受けて当該引当金残高1,414百万円を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性があるもの</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 (5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形 1,237百万円 売掛金 10,518百万円 買掛金 4,047百万円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リンナイコリア(株) 借入債務 4,254百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 768百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 70百万円 リンナイUK(株) 借入債務 65百万円 アール・ピー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,721百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 2,189百万円 株柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,164百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,090百万円</p> <p style="text-align: right;">計 14,326百万円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形 1,212百万円 売掛金 8,772百万円 買掛金 3,017百万円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リンナイコリア(株) 借入債務 5,061百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 417百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 59百万円 広州林内燃具電器有限公司 借入債務 22百万円 リンナイUK(株) 借入債務 17百万円 アール・ピー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,212百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,513百万円 株柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,054百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,081百万円</p> <p style="text-align: right;">13,441百万円</p>
<p>3 輸出手形割引残高 56百万円</p>	<p>3 輸出手形割引残高 42百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)									
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <p>売上高 45,425百万円 仕入高 39,914百万円 受取利息 207百万円 受取配当金 3,672百万円 受取ロイヤリティー 253百万円 雑収入 218百万円</p> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,061百万円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円</p> <p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 106百万円 工具器具及び備品 84百万円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡</td> <td>研修・保養 施設 (遊休)</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。上記資産につきましては、今後使用見込が無く、他への転用・売却が困難であることから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <p>売上高 47,507百万円 仕入高 42,603百万円 受取利息 138百万円 受取配当金 708百万円 受取ロイヤリティー 206百万円 雑収入 316百万円</p> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12百万円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,972百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 32百万円 計 32百万円</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 構築物 23百万円 機械及び装置 112百万円 工具、器具及び備品 98百万円</p> <p>8</p>	
場所	用途	種類	金額 (百万円)								
愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	39	5	0	45
合計	39	5	0	45

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	45	6	0	51
合計	45	6	0	51

(注) 普通株式の自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン等の情報機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	261	137	123	工具、器具及び備品	272	166	106
ソフトウェア	7	2	5	ソフトウェア	7	3	3
合計	268	140	128	合計	280	170	110
(2)未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 59百万円							
1年超 69百万円							
合計 128百万円							
(3)支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料 61百万円							
減価償却費相当額 61百万円							
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。							
2.オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内 12百万円							
1年超 22百万円							
合計 35百万円							
				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 55百万円			
				1年超 54百万円			
				合計 110百万円			
				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料 64百万円			
				減価償却費相当額 64百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
				2.オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 12百万円			
				1年超 9百万円			
				合計 22百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰越間接税額控除額</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.6</td></tr> </table>	製品在庫の有税による評価減	162	貸倒引当金繰入超過額	156	固定資産の償却超過	426	有価証券の有税による評価減	152	未払金	104	未払事業税	193	賞与引当金	627	点検費用等引当金	235	退職給付引当金	457	役員退職慰労引当金	563	繰越間接税額控除額	1,043	その他有価証券評価差額金	188	その他	360	繰延税金資産小計	4,671	評価性引当額	885	繰延税金資産合計	3,786		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.9	税額控除額	15.0	評価性引当額の増減額	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,479</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,653</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </table>	製品在庫の有税による評価減	158	貸倒引当金繰入超過額	57	固定資産の償却超過	389	有価証券の有税による評価減	836	未払金	104	未払事業税	232	賞与引当金	706	点検費用等引当金	109	退職給付引当金	253	長期未払金	563	その他有価証券評価差額金	767	その他	300	繰延税金資産小計	4,479	評価性引当額	825	繰延税金資産合計	3,653		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割額	0.8	評価性引当額の増減額	1.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8
製品在庫の有税による評価減	162																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	156																																																																																																				
固定資産の償却超過	426																																																																																																				
有価証券の有税による評価減	152																																																																																																				
未払金	104																																																																																																				
未払事業税	193																																																																																																				
賞与引当金	627																																																																																																				
点検費用等引当金	235																																																																																																				
退職給付引当金	457																																																																																																				
役員退職慰労引当金	563																																																																																																				
繰越間接税額控除額	1,043																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	188																																																																																																				
その他	360																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,671																																																																																																				
評価性引当額	885																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,786																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	40.2																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																				
住民税均等割額	0.9																																																																																																				
税額控除額	15.0																																																																																																				
評価性引当額の増減額	0.2																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																																																																																																				
製品在庫の有税による評価減	158																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	57																																																																																																				
固定資産の償却超過	389																																																																																																				
有価証券の有税による評価減	836																																																																																																				
未払金	104																																																																																																				
未払事業税	232																																																																																																				
賞与引当金	706																																																																																																				
点検費用等引当金	109																																																																																																				
退職給付引当金	253																																																																																																				
長期未払金	563																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	767																																																																																																				
その他	300																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,479																																																																																																				
評価性引当額	825																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,653																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	40.2																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																																				
住民税均等割額	0.8																																																																																																				
評価性引当額の増減額	1.0																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,009円38銭	1株当たり純資産額 2,089円92銭
1株当たり当期純利益 148円83銭	1株当たり当期純利益 134円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,850	113,201
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,850	113,201
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	54,171,082	54,165,344

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,062	7,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,062	7,289
期中平均株式数(株)	54,173,522	54,168,477

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京ガス(株)	5,405,303	1,864
(株)ミツウロコ	2,691,140	1,507		
(株)ガスター	133,000	997		
アイホン(株)	305,000	497		
(株)ヤクルト本社	261,360	458		
シナネン(株)	1,070,598	455		
サンリン(株)	512,000	266		
日本瓦斯(株)	186,071	255		
(株)ザ・トーカイ	570,656	205		
大阪ガス(株)	509,892	157		
エア・ウォーター(株)	149,611	128		
野村ホールディングス(株)	239,800	118		
(株)マキタ	48,400	106		
東邦ガス(株)	228,350	103		
中部国際空港(株)	2,046	102		
新コスモス電機(株)	109,500	96		
(株)ソーゴ	28,000	75		
その他(111銘柄)	2,998,642	867		
計		15,449,369	8,263	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル(V5260)	1,000	893
MERRILL LYNCH & CO 2.550%	1,000	841		
BMW・ファイナンスNV	500	499		
第1回フォルクスワーゲンインターナショナルファイナンス円貨債	500	489		
小計		3,000	2,724	

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱セキュリティーズインター#729・ コーラブルCMS連動債	1,000	989
三菱UFJ証券株式会社(V6747)	1,000	877		
ROYAL BANK OF SCOTL AND PLC	1,000	854		
フランス国民貯蓄金庫 早期償還条件付ユーロ 円建リバースフローター債	800	716		
トヨタファイナンス株式会社 第18回無担保 社債	500	505		
トヨタファイナンス株式会社 第16回無担保 社債	500	499		
大和SMB C # 1 7 2 3	500	489		
トウキョウマリン・フィナンシャルソリュー ションズ・リミテッド ユーロ円債(EMTN6 08)	500	489		
ロイズティーエスピーバンク	500	450		
ノルトライン・ヴェストファーレン州	500	441		
DBラダーR.FRN KO 2012	500	435		
THE TORONTO - DOMINION BANK 期限前償還条項付リバースフロー ター債	500	427		
ノルウェー輸出金融公社	500	420		
野村ホールディングス株式会社第1回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	350	345		
デクシア・ルクセンブルグ国際銀行ユーロ円 債	500	341		
ロイズTSB銀行	500	225		
第21回 東京瓦斯株式会社無担保社債	200	203		
トヨタファイナンス株式会社 第28回無担保 社債	200	200		
PROCTER & GAMBLE CO	200	200		
トヨタ自動車株式会社第6回無担保社債	200	200		
アイシン精機株式会社第3回無担保社債	200	200		
中部電力株式会社第456回社債	100	99		
パークレイズ・バンク・ピーエルシー第1回 円貨社債(2006)	100	96		
小計	10,850	9,713		
計	13,850	12,437		

投資有価証
券

その他有
価証券

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	TA - トヨタファイナンシャルサービ ス証券	17,895	17,895
		MMF 大和証券	4,744	4,744
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファン ド みずほ証券	3,103	3,103
		野村N - Rグローバルフューチャーズ ファンド	0	500
		トヨタグループ世界債券ファンド年2回 分配型	500	491
		小計	26,243	26,736
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	0	0
		(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業 有限責任組合	0	95
		小計	0	95
計			26,243	26,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,535	2,294	25	20,804	12,706	546	8,098
構築物	1,308	85	61	1,332	1,062	37	270
機械及び装置	17,700	1,079	1,136	17,643	13,827	957	3,816
車両運搬具	199	19	8	210	164	52	45
工具、器具及び備品	16,701	2,994	3,505	16,190	13,685	3,739	2,505
土地	6,701	247	-	6,949	-	-	6,949
リース資産	-	71	-	71	7	7	64
建設仮勘定	457	507	442	522	-	-	522
有形固定資産計	61,603	7,300	5,179	63,724	41,452	5,340	22,272
無形固定資産							
借地権	-	-	-	10	-	-	10
水道施設利用権	-	-	-	54	48	3	5
電話加入権	-	-	-	52	-	-	52
ソフトウェア	-	-	-	1,722	1,052	241	670
その他	-	-	-	457	58	35	399
無形固定資産計	-	-	-	2,298	1,159	280	1,138
長期前払費用	450	51	0	501	366	94	134
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものの内訳は、以下の通りであります。

建物 関東支社 1,269百万円

工具、器具及び備品 工場用金型 2,425百万円

2. 当期減少額の主なものの内訳は、以下の通りであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 3,340百万円

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額に重要性がないため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	424	164	-	424	164
賞与引当金	1,558	1,755	1,558	-	1,755
点検費用等引当金	585	-	314	-	271
役員退職慰労金引当金	1,400	14	-	1,414	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

2. 従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月21日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月27日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。これを受けて当該引当金残高1,414百万円を長期未払金に振り替えております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	39
預金	
当座預金	251
普通預金	895
定期預金	2,000
小計	3,146
合計	3,186

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アール・ジー(株)	963
伊丹産業(株)	802
日本瓦斯(株)	795
ガステックサービス(株)	570
京葉住設(株)	480
その他	7,951
合計	11,563

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	3,932
5月	3,530
6月	2,645
7月	1,149
8月	304
9月以降	-
合計	11,563

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アール・ジー(株)	1,666
リンナイネット(株)	1,611
リンナイアメリカ(株)	1,603
岩谷産業(株)	1,493
リンナイ코리아(株)	1,267
その他	22,157
合計	29,799

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
31,730	178,834	180,765	29,799	85.85	365
					62.79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	厨房機器	4,433
	給湯機器	4,966
	空調機器	835
	業用機器	128
	その他	114
	計	10,478
原材料及び貯蔵品	計	3,949
	合計	14,428

(注) 原材料及び貯蔵品については共通品が多数で上記の機器別に区分することが困難なため一括表示しております。

関係会社株式

区分	金額（百万円）
リンナイ코리아(株)	4,800
和仁セントウェル(株)	2,133
(株)柳澤製作所	991
リンナйтеクニカ(株)	823
能登テック(株)	819
その他	2,966
合計	12,533

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ガスター	1,693 未払買掛債務 1,201百万円含む
(株)小河商店	923 未払買掛債務 773百万円含む
アール・ビー・コントロールズ(株)	920
大同興業(株)	901
(株)ミクニ	814
その他	21,409
合計	26,663

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL http://www.rinnai.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第59期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月29日関東財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法、同日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法、同日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。